

貸 借 対 照 表

ニッケ不動産株式会社

平成30年 11月30日現在

(単 位 : 円)

勘 定 科 目	金 額	金 額 (前年同期H29/11)	勘 定 科 目	金 額	金 額 (前年同期H29/11)
資 産 合 計	2,664,498,599	2,064,496,520	負 債 合 計	1,222,121,738	652,617,410
流 動 資 産 計	2,432,816,357	1,870,604,069	流 動 負 債 計	1,156,402,458	615,992,010
現金	402,816	316,535	買掛金	700,677,465	540,496,744
普通預金	78,365,954	14,621,830	短期借入金	0	0
郵便振替預金	0	0	未払金	3,486,359	3,642,215
(現預金 計)	(78,768,770)	(14,938,365)	未払費用	45,454,156	44,628,809
受取手形	0	129,975	前受金	140,400	216,000
電子債権	0	0	未成工事受入金	354,872,000	15,120,000
売掛金	980,840,825	686,127,527	仮受金	14,680,636	7,511,853
未収入金	36,017,320	13,001,050	仮受消費税等	0	0
販売用建物	0	0	未払消費税等	0	0
販売用土地	16,246,600	40,492,988	預り金	3,759,642	4,024,589
未成工事支出金	89,854,824	49,311,810	未払法人税等	33,331,800	351,800
短期貸付金	1,190,000,000	1,063,500,000	賞与引当金	0	0
前払費用	8,044,861	1,268,489			
立替金	53,341	372,594			
仮払金	27,360,888	240,419			
仮払消費税	0	0			
短期繰延税金資産	5,628,928	1,220,852			
固 定 資 産 計	231,682,242	193,892,451	固 定 負 債 計	65,719,280	36,625,400
有形固定資産	140,793,651	152,014,744	長期借入金	0	0
建物	10,003,038	9,958,131	長期預り保証金	30,156,280	5,266,400
構築物	0	51,818	繰延税金負債	0	0
工具器具備品	3,581,775	1,495,957			
土地	127,208,838	140,508,838	退職給付引当金	35,563,000	31,359,000
減価償却累計額	0	0	その他固定負債	0	0
無形固定資産 計	6,040,703	1,180,236	純 資 産 合 計	1,442,376,861	1,411,879,110
電話加入権	981,503	981,503	株 主 資 本 計	1,442,174,162	1,411,695,588
ソフトウェア	669,600	198,733	資 本 金	30,000,000	30,000,000
借 地 権	4,389,600	0	資 本 剰 余 金 計	12,500,000	12,500,000
			資 本 準 備 金	12,500,000	12,500,000
投資・その他の資産計	84,847,888	40,697,471			
投資有価証券	510,500	481,200	利 益 剰 余 金 計	1,399,674,162	1,369,195,588
関係会社株式	23,100,000	23,100,000	利 益 準 備 金	7,500,000	7,500,000
その他投資	54,805,800	6,054,000	その他利益剰余金 計	1,392,174,162	1,361,695,588
長期繰延税金資産	6,431,588	11,062,271	圧縮特別勘定積立金	11,504,506	0
			別 途 積 立 金	1,156,619,429	1,156,619,429
長期貸付金	0	0	繰越利益剰余金	224,050,227	205,076,159
長期前払費用	0	0	評価・換算差額等計	202,699	183,522
繰 延 資 産	0	0	有価証券評価差額金	202,699	183,522
合 計	2,664,498,599	2,064,496,520	合 計	2,664,498,599	2,064,496,520

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 株式については期末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法）

②棚卸資産

仕掛品 個別法

販売用土地 個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

法人税法に定める定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

②無形固定資産

法人税法に定める定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①重要な収益及び費用の計上基準

長期請負工事に係る収益の計上基準 … 工事進行基準

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式

2. 当期純利益金額 79,945,003 円